

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	文化国際課長 坂本 偉健	電話番号	0852-22-6006
----------	--------------	------	--------------

事務事業の名称	外国青年招致事業		
目的	(1) 対象	県民	
	(2) 意図	国際的な相互理解を進める	
事業概要	姉妹・交流関係を結ぶ海外自治体等（中国2名・韓国・ロシア・英語圏各1名）からJETプログラムにて国際交流員を招致し、通訳翻訳業務や、学校や地域への訪問を通じ、各国との相互理解を図ることで、多文化共生社会の形成につなげる。		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 国際交流員の学校訪問・講師派遣件数 (年間・一人当たり平均)	目標値		12.0	12.0	12.0	12.0	件
	式・定義	取組目標値						
	実績値	11.0						
2	指標名	目標値						%
	式・定義	取組目標値						
	実績値							
		達成率	-	-	-	-	-	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	22,659	24,723
うち一般財源 (千円)	22,659	24,723

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

中日友好協会からの国際交流員の派遣は近年見送られているが、友好交流先等から5名の国際交流員を招致し、各種団体からの依頼をもとに学校・公民館等に国際交流員を派遣し、自国の文化紹介等を行っている。平成27年度の講師派遣依頼件数は、交流員1人当たり平均で年間11件となっている。
--

6. 成果があったこと（改善されたこと）

小中学校、公民館等からの派遣依頼により、国際交流員を派遣し、自国の文化紹介等を行うことで、住民の多文化理解に役立っている。 また、国際交流員の自主企画の講座、イベントを行うことで、国際交流員の活動を県民に知ってもらえるきっかけとなり、後の派遣依頼につながっている。
---

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」 特定の学校・公民館等からの継続した派遣依頼が多く、新規の依頼が少ない。広く住民にサービスできていない。 また、距離的な問題から、県西部、隠岐等で講座を開く機会が少ない。
②困っている状況が発生している「原因」 国際交流員の活動について、関係機関・住民への周知が不足している。課のホームページ等インターネットでの周知にとどまっている。また住民の国際交流への関心が希薄になっている可能性もあり、関係機関から積極的な国際交流員の派遣依頼がない。 県西部、隠岐等の派遣依頼の少なさは、周知不足に加え依頼側の交通費負担も原因がある。
③原因を解消するための「課題」 国際交流員の存在を印刷物の配布等により県民・関係団体へ広く周知する必要がある。国際交流員の自主企画を県西部等で行うことも検討する余地がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

引き続き県の友好交流先からの国際交流員を招致し、北東アジア地域の友好交流先の文化を広く県民に周知し、相互理解を深めていく。国際交流員の周知については、新規の団体にも派遣依頼してもらえるよう印刷物の作成や会議の場などに出向き広く興味をもってもらえるよう積極的に働きかける。 また、国際交流員の自主企画講座・イベントを県西部等でも開催し、県内に広く国際交流員を知ってもらえるよう取り組みを行う。 加えて、近年需要が増えてきている観光関係施設のインバウンド対策への国際交流員の派遣についても、他部局と連携して積極的に働きかけていく。
---

・課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。  
・上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）

--